

## 第31回 経済・財政一体改革推進委員会 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2020年3月23日（月）14:30～16:16
2. 場 所：中央合同庁舎4号館 11階共用第1特別会議室
3. 出席委員等

会長	新浪剛史	サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長
	赤井伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
	伊藤由希子	津田塾大学総合政策学部教授
	大橋弘	東京大学大学院経済学研究科教授
	佐藤主光	一橋大学経済学研究科・政策大学院教授
	鈴木準	株式会社大和総研政策調査部長
	竹森俊平	慶應義塾大学経済学部教授
	古井祐司	東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
	牧野光朗	長野県飯田市長
	松田晋哉	産業医科大学医学部教授
	柳川範之	東京大学大学院経済学研究科教授
	石川良文	南山大学総合政策学部教授
	印南一路	慶応義塾大学総合政策学部教授
	宮下一郎	内閣府副大臣（経済財政政策）
	神田憲次	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 多年度型事業のEBPMの推進について
  - (2) 社会保障分野について（有識者ヒアリング）
3. 閉 会

### (配布資料)

- 資料1 多年度型事業のEBPMの進め方について（内閣府提出資料）
- 資料2 米国のEBPMの取組について（内閣府提出資料）
- 資料3 GIGAスクール構想の実現 ロジックモデル（文部科学省提出資料）
- 資料4 印南委員提出資料
- 資料5 松田委員提出資料

(当日資料)

伊藤委員提出資料

---

(概要)

○新浪会長 ただいまより「経済・財政一体改革推進委員会」を開催する。

本日の議事は、多年度型事業のEBPMの推進と社会保障分野の有識者からのヒアリングである。開会に当たり、宮下副大臣より一言頂きたい。

○宮下副大臣 まず、最初の議題である多年度型事業のEBPMの推進について申し上げる。昨年末に政府が取りまとめた「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」には、施策の効果を最大限発揮する観点から、多年度にわたって実施する施策を盛り込んでいる。これらの施策は経済成長に大いに貢献すると考えられる一方で、施策の質の向上を図る上で常に目標を見据えて取り組むことが重要である。本日は、多年度型事業のうち、GIGAスクール構想の実現について、ロジックモデルの案を文部科学省から説明いただく。委員各位の忌憚のない意見をいただきたい。

また、もう一つの議題である社会保障については、本年の骨太方針策定に向けた議論が本格化してくる時期であり、委員各位におかれては、引き続き知見を頂けるよう、よろしく願います。

○新浪会長 それでは、最初の議事、多年度型事業のEBPMの推進について、井上政策統括官から説明をお願いします。

(井上統括官(経済社会システム担当)より、資料1について説明)

○新浪会長 続いて、海外の先進事例について説明をお願いします。

(林政策立案総括審議官より、資料2について説明)

○新浪会長 続いて、文部科学省から説明をお願いします。

(文部科学省 矢野審議官(初等中等教育局担当)より、資料3について説明)

○新浪会長 ただいまの説明について、質問や意見をいただきたい。

○伊藤委員 まず、米国のEBPMの取組について意見を申したい。

先ほどコミッションに関する言及があったが、その中でも幾つかのEBPMの柱がある中で一番重視していた項目の1つがいわゆる行政管理データ、アドミニストレーティブデータへのアクセスの向上、研究者がより広く利用でき、様々な是々非々での議論が行えるような環境の整備である。それがクリアリ

ングハウスの機能へもつながっているものかと思う。

この行政記録情報、つまり行政管理データへのアクセスの向上は、ぜひ日本でも実施してほしい。もちろん研究者はいろいろな調査、政府統計を含めた様々な調査を利用して研究を行ってきているが、しばらく前に労働統計でサンプリング方法に問題があると話題になった例にも挙げられるとおり、どのようにサンプリングするかで結果が変わってくる。そうすると、統計調査は全数データに比べるとどうしても質的に劣ってしまう。かつ、行政データは新たなコストをかけずとも既にデータが蓄積されている。そして、何年もトラックできる。このような豊富な情報がありながら、全然使えていないところが非常に日本のEBPMの根幹を形骸化させているように思えてならない。

取組のマネジメント的なことでアメリカを参考にするのはもちろんであるが、世界中の研究者がこの全数データを使って競争しているという事実を、ぜひ行政官の皆さんにも知っていただきたい。

そして、後半のGIGAスクール構想についてであるが、新型コロナウイルス対策として一斉休校となったこのタイミングでGIGAスクール構想の話が出てくることに対して、例えばこの議事録を現場の教職員の方が読んだときに、なぜこの時期にこのような話をしているのかという話が出てくるのではないかと私としては感じたため、意見書という形で資料を用意した。

(伊藤委員より、提出資料について説明)

○赤井委員 まず、EBPMのアメリカでの調査結果をお話しいただき感謝申し上げます。いろいろな国のEBPMを参考に日本も進化していかなければならないと思う。米国連邦労働省と大学・研究機関等との連携を示す矢印があるが、特にどのように連携しているのかについてももう少し教えていただきたい。

私の大学も含めて、いろいろな大学でEBPMに関わるセンターの設立や、プロジェクト及び研究会の開催などの様々な動きがある。日本でも研究者のうちEBPMに興味を持っている人でネットワークをつくるなど、いろいろな取組を行えば、より成果が得られるかと思う。

次に、GIGAスクール構想についてであるが、まずはエビデンスがどのような形であるのかということ、資料の中に見える形で書いていただき、エビデンス・ベースでこのロジックモデルも出来上がっているのだということ、これを明確にさせていただくのが良いかと思う。

文部科学省でも、義務教育に関してはエビデンスをつくるための会議やプロジェクトも行われていたと思う。そこで得られたものがここにどう反映されているのかということも見えるようにさせていただくと良いかと思う。

また、まさに現在、新型コロナウイルスの対応で、休校になったときにど

のように授業を行っていくのかということが重要になっており、実際このような事態や毎年インフルエンザで休校になる場合に、ICTを入れるとどのような効果が現れるのかを明確化することができれば、より一層この構想の意味も明らかになるかと思う。

今回、塾等では実際、オンラインの授業にすぐに切り替えたところもあれば、現場で行っているところもある。必ずしも同じものではないとはいえ、なぜ実際の教育現場である学校では塾のような対応ができないのか、何が足りないのか、そういうところを調べていただくと良いかと思う。

○新浪会長 竹森委員。

○竹森委員 まず、EBPMについて、委託先の研究成果の質を見極める能力、目利き力が重要と資料にもある。つまり、EBPMを行い、成果を誰が判断するか、その人物の能力が非常に重要だということであり、その人物は単に評価するだけではなく問題提起もする。SBIRなどでは、特にそれに力を入れていると聞いている。

私が考えるには、どれほどの成果が上がっているのかを判断する人と、そもそも何のためにこの制度が作られ法制化されたのかを知る、イニシアチブを取った人とがある程度重なっていないとうまくいかないのではないかと。そもそもその目的を明確に理解している人が判断しなければ、いい判断ができないのではないかと思う。

その点で、林政総審がおっしゃった、そもそもこれは目利き力のある人が企業あるいは大学へ、実施して欲しいテーマを打出し、それに対して企業あるいは大学よりリスポンドがあり、その評価を行うという、一連がワンセットになっているものと考えべきであり、日本でもEBPMと言うときには、そもそもイニシアチブを取った人と判断をする人はある程度一体化していなければならない。すなわち、かなり政策能力も必要ではないかと思う。

もう一つ、現在のGIGAスクール構想と、新型コロナウイルスの問題であるが、私は、今回どの程度進捗したかをチェックすると同時に、なぜ進捗しなかったのか、あるいはなぜ進捗したのかをチェックする必要があると思う。

まず、現在、韓国の大邱でチップを作っているメーカーが操業停止となっており、そこで世界の4割を作っているため、急にPCを備えろといっても、簡単には備えられるわけもなく、そういう技術的な面では遅れることが明らかだと思う。他方、私は、学校の閉鎖というのは今回1回では終わらず、何度か繰り返される可能性があると考えている。その場合、この世代の学生が教育水準の落ちている世代とならないためにも、別のルートで教育を行うことが必要であろう。その場合はテレビ電話等あらゆるものを投入し、ともかく実行する必要がある。

今までこのようなりモート教育に対する教育現場の反対があったと聞いているが、今回はむしろそれをやらなければどうしようもないという危機感があるため、その点では進むだろう。ここで描いたような絵のとおりには進まないかもしれないが、別のルートで進んでいるかもしれない。ゆえに、ある面でどういう形で進んだのか、イレギュラーの形であっても進んだのか等についても評価に入れる。そうすることでそもそもなぜ今まで進まなかったのかという理由もよくわかってくるため、進んだ、進まないというだけではなく、なぜ進んで、なぜ進まなかったのかということをも精密に調べていくことが必要ではないかと思う。

○林政総審 まず、伊藤委員からいただいた御質問については、おっしゃるとおり、アメリカの証拠に基づく政策形成委員会で、まさに行政記録データを活用することも報告に入っており、この報告に基づいて作られた法の中にも、「オープン政府データ」として、データをきちんと行政データも含めて使えるようにすることが、非常に重要なポイントになっている。

また、例えば米国連邦労働省では、EBPMに使ったデータなどをオンラインで一般の研究者の方々にも使えるようにしている。最近の事例では、再就職及び適性評価プログラムの評価があるが、これは25万人分の失業保険の給付のデータを使って行った分析である。こういった形で具体的な行政データを使った分析がEBPMの中で使われている。おっしゃるとおり重要なポイントだと思う。

2点目、赤井委員からお話のあった大学あるいは研究機関との連携については、分野ごとにある程度、研究者の方々と、首席評価官、役所のスタッフとの間で緊密なコミュニティーのようなものができており、このテーマを扱って議論するのであればこの先生にお願いするのが良いといった形で、かなり蓄積があるという話を聞いている。

こういったネットワーク、分野ごとのコミュニティーの形成、米国連邦労働省であれば労働関係の専門家との連携が、EBPMの実施の上で非常に重要なポイントになっている。

3点目、竹森委員からお話のあった、評価を委託する役所側について、問題提起ができる能力がなければならぬというのはおっしゃるとおりだと思う。政策の内容がわかり、こういったテーマの分析が今まさに必要という問題意識を持ち、副長官とも相談をして、そのニーズを酌み取った上でテーマを決め、大学の研究者や研究機関の方々に委託する。予算も十分に出す。そして、研究成果が出てくれば、それを評価する。そこが非常に重要なポイントだと思う。それがまた長官や副長官に報告されて、初めて政策として生き、次の予算や政策の在り方につながっていく。

ポイントとなるのは、予算と人材である。人材とは、研究者の人材の大きなプールがあると同時に、役所の側もきちんと研究者の方々とコミュニケーションを行い、分析を委託する、そして、それを政策に生かすことができる能力のある人材であり、両者が必要だと改めて感じている。

○文科省 まず、伊藤委員から指摘があったのは、文部科学省のサイトが、GIGAスクール構想をうたっている割には、例えば映像や紙主体のものではないかということかと思う。我々としては今回、本当はデジタルコンテンツをこんなふうにするのだというサイトを作りたかったのだが、いろいろと調べてみると、例えば家庭のPCの保有率が70%であることや、1人1台端末が配られているような先進地域においても、結局オンライン授業はかなりの地域が断念している。それはどういうことかということ、Wi-Fi環境が全部の家庭にはないわけであり、またその通信費を自治体で払うのかとなると公平性の問題も生じる。いろいろな自治体から、なかなか1人1台のPCだけではオンライン授業ができなかったとも聞いている。

我々もデジタルコンテンツ主体ではなく、映像や紙主体にならざるを得なかったのは、先ほど申し上げたように、まだそこまで家庭と学校双方において環境整備が整っていないというのが最大の要因である。我々としても、先ほどの竹森委員からの意見どおり、必ずこういうことが起きるという観点に立ち、今回の現状、日本各地で起きていることについて、さらに言えば、実はフランスやイタリアではさらに進んでおり、親も既にテレワークに入っているような状況である。いろいろな記事を今、我々も手分けをして読んでいるが、家庭での技術的なフォローが一番重要なようである。最初は物珍しくて実施したが、なかなか技術的なクリアができずに参加人数が減ってきているところもあり、全体的に見ると、今回日本の各地、あるいは全世界での取組というのは非常に、我々からすると宝の山である。その辺りの現状、何が問題だったか、何がうまくいったか、そういったところはしっかりと把握していきたいと考えている。

2番目の伊藤委員からの指摘、1人1台端末について、今まで毎年1800億円あまりも地財が講じられているにもかかわらず、例えば先進地域の佐賀県では1.9人に1台所持しているのに比べて、愛知県では7.5人に1台。なぜそういった格差が出てきているのかということであるが、これについては、今回、GIGAスクール構想を我々は打ち出し、ネットワークに申請があったのは実は1,800市町村のうち1,600市町村だった。残りの200市町村に雰囲気を感じてみると、例えばうちはSociety5.0はやらないのだといった答えがあった。やはり市町村ごとの取組であるため、市町村長の姿勢によってかなりばらつきが出てくる。これは残念ながら非常にやむを得ないこと。だからこそ、今

回は地域間格差、所得格差ということをついて、国の直接の補助金ということでは我々は取り組ませていただいたわけである。

検証すると、恐らくそれだけではなく、いろいろと現場の認識、例えば現場も結構食わず嫌いなどところがあるということも事実ではないかと考えている。一旦使えばもう手放せないという声も多くある。ゆえに、我々としては、こういう使い方があると、例えばユーチューブで発信するなど、そういった試みが必要だと強く感じている。

文部科学省には教職員の先生である教科調査官がおり、昨年12月から、どのような取組をすればよりこのICT、PCやタブレットを有効に使えるか。今まで例えば授業中はここまでしか行けなかったが、タブレットを使うとさらにここまで行けるといような授業例を研究し、これを積極的に発信していこうと実際に考えているところである。

資料3の参考資料には「1人1台端末・高速通信環境」がもたらす学びの変容イメージについて、少しでも現場の教職員や自治体の長の皆さんに分かりやすく、まだまだ改善の余地があるかとは思いますが示しており、1人1台端末ではない環境、電子黒板等のみの状態と、1人1台端末がどのような変容をもたらすかということを図にして描いたものである。先ほど私が申し上げたとおり、興味関心意欲を高めることはできるが、一人一人の反応がどうだったのかを教職員が一度に把握することは当然今までできなかったわけである。一人一人の反応がどうだったのかを瞬時につかまえることができれば、当然また瞬時に教職員が反応できる。

特別活動で、例えば子供たちの意見を集約する。これは実際こういう使い方ができると発表された事例があるのだが、挙手を求めてもなかなか発表できない子供がいる場合など、1人1台端末を使った場合、今まであまり存在がはっきりしていなかった子供がすごくきらりと放つ意見を書いたりするという事例もあり、例えばではあるが、そういった使い方を積極的にやっていただきたいと考えている。

○佐藤委員 まず、GIGAスクール構想についてであるが、簡単に3点ほど。家庭にWi-Fi環境がないことについて、これは家庭と学校という閉じた空間で考えているからであって、例えば公民館や図書館などの公共の場でWi-Fiが整備されていけば使えるわけである。一方で、国は今、スマートシティという考え方を進めているため、そういった面からも、地域空間の中で確実にWi-Fi環境を整えばいいのではないかとこの考え方はある。これはGIGAスクールのつくり方の問題だと思う。

もう一つ、規制改革推進会議でも出てきた議論ではあるが、我々がICTというときにPCを思い浮かべるのは意外と間違いではないかと。というのは、多

くの人は今、PCではなく携帯電話なのである。携帯電話であれば誰でも持っているため、スマートフォンで遠隔授業や、オンライン授業ができるようにするのはどうか。そうなるとどこの家庭にも端末があることになる。

さらに、首長の考えで実施しないところもあるというのは、ある意味、検証をするいい機会でもある。これはEBPMであり、最後は検証しなければならないため、結果的にGIGAスクール構想を進めた地域と進めなかった地域、その間で一体どんな学力格差があるのかどうかということについて、毎年実施している学力テストでの結果に如実に表れるかどうかを検証するということがあっていいと思う。

EBPM全体に関わる話であるが、EBPMはとにかく今あるデータを使って効果を分析するという視点もあるが、新たにデータをつくるという視点も必要である。つまり、実際にある程度試行的に政策を入れた後、何が起きたのかを検証するためには比較対象がなければならない。例えば新しい政策を行わなかったグループと、政策が行われているグループと、今回のように地域差があればそれが実際に分かれるため、それらを比較検証して、実際の効果がどうだったのかを見ていくという体制をあらかじめ作っておくこともあっていいかと思う。

○大橋委員 まず、GIGAスクール構想について、今回の発表されたEBPMを使った多年度型事業のよいモデルケースになってもらえればという思いを強く持っている。そのためにも、初期アウトカムからインプットへ、多年度あることもあり頻度高くフィードバックをかけていただき、よりよくいったところについては迅速、効果的に予算をつけて、その取組を広げていくという形にぜひ持って行っていただくと、多年度型の意味が出てくると感じる。

そのためにも、実は初期アウトカムのところにもう少し数字を持ってきてもらうことが重要ではないか。2つの観点がある。1つは児童生徒に関して、これは個別最適化されたとおっしゃっているため、何らかの最適化される目的があるはずだと思うが、何をもって最適化されたのかというKPIはない。あえてあるとすると、情報活用能力が向上したかどうかであるが、もう少しそのあたりを示していただくのが重要だということが1点。

2つ目は教職員に関して、ハードの話をしておられるが、ソフトが追いついていかなければならないと思う。そのためには教職員、指導者層の研修をしっかりと行ってもらう。先ほどユーチューブで発信するとおっしゃったが、発信するだけではなく、発信をフォローアップするようにしていかなければならないのではないか。指標を見せていただくと、年2回、延べ120人を対象に研修をやると書いてあるが、小学校が2万校あって中学校が1万校、高校が4,000校ぐらいあるため、数が合わない感じがする。もう少し研修のほうを



しっかり考えてもらう必要があるかと思う。

また、EBPMに関する説明について、よく政策立案と言うが、立案というのは立案する前に考えて、政策執行するともう関係ないのかという話がある。実はロジックモデルはつくる時も重要だが、それを執行した後に振り返り、最初のロジックを検証し、施策の改善につなげるということも非常に重要な論点だと思う。そういう意味では、政策の評価もここには入ってきている。我が国のレビューや、政策評価、EBPMもあるため、屋上屋を架しているのではないかともいえるが、実はこれは同じものを見ていると私は思っており、するとこのようなものをどうやって取り込んでいくのか。予算の査定のお話をされたが、査定の前に省内でしっかりとEBPMを使って説明をする。その際、職員が使ってよかったと思うような経験も重要であるし、それを省内から省外へ概算要求するときにもきちんと使うようにするなど、そのようなステップを踏んでやっていくことも重要かと思う。

○牧野委員 EBPMの話について、米国の省庁間でのばらつきや、予算も人材も不十分な省庁から戸惑いの声があることについては、これこそまさにEBPMの考え方により、どのような差が出てきているのかということ、どう捉えているのか聞きたい。つまり、EBPMを取り入れたところは非常にうまく政策が回り、取り入れていないところはそうでもないということがはっきりと実証されているのかどうか。もしされているのであれば、当然ながらその実証に基づいて、省庁はむしろ積極的にEBPMを取り入れていかなければならないと考えると思うのだが、そのあたりについて教えていただければと思う。

それから、GIGAスクール構想の話は、EBPM的な話で言えば、関係者間のつながりが実は今まであまり見えていなかったところがある。先ほどの伊藤委員の話にあった、なぜこれだけやってきてあまり効果が出なかったのかということの答えではないが、現場の感覚として、文部科学省と基礎自治体の市町村との関係性が薄かったのではないかとということも一因だと私は思っている。EBPM的にどうやって実証するかは別だとは思うが、今回のGIGAスクール構想の文部科学省の対策は、そういった基礎自治体に対してかなり積極的にアプローチをしているというところで、私は違いが出ていると思う。特に先ほど話に出ていた、校内LANの構築に関する工事費の額などは自治体によってもかなり違う。なぜ違ってしまうのかというと、先ほど食わず嫌いという話も出たが、首長によっては、我々がこんな高額な費用負担をしなければできないのであればとてもやっていられないと思ってしまう。そういったところに対しても丁寧に説明し、業者の示す価格を適正価格にしていくところまで踏み込んで、文部科学省からアドバイスをもらっているというのは、今までにはなかったことかと思う。関係性を密にしていくこともしっかりとエビデ

ンスとして捉え、その中でこういったことができるようにしてほしい。

先ほど大橋委員からも話が出たが、ハードについては、それこそ1,800のうちの1,600の自治体に乗ってきていることは、非常に評価してもいい話だと思うが、問題はこれからである。ハードの話はある程度方向性が示されてきていると思うが、ソフトの話は本当にこれからであり、いかにICTを使って、ICTならではの学びができるような人材を育成していくかについては、それこそEBPMをもとにしたPDCAでしっかり回していただき、検証していくことが必要だろうと思う。

○柳川委員 まず、EBPMに関しては、林政総審より丁寧にお話があり、途中で竹森委員の発言に関するコメントによってかなりクリアになったと思うが、やはり分析をする部分と政策評価をする部分とは少し切り分けなければならない。大学の研究者などが分析をした、そのレベルでの評価がすなわち政策評価という話になると、大学の研究者がそこまでのことをきちんと見られるのかというのが竹森委員の話で、立案を行ったところがやらなければならないという話だと思う。

つまり、分析と政策立案、政策評価の部分との分担をうまく行い、整理をきちんとした上でそれぞれどのような役割分担でやるのかという、仕組みの作り方が重要であり、ぜひその部分を深めていただければと思う。

それから、文部科学省の話については、かなり積極的にやっていたいていところは非常に評価できると思う。何人かの委員からも話があったが、既に多くのデータは集まっているはずであり、今までの実施結果もある。EBPMは、何かきれいな形ができてから始めましょうという話ではなく、今オンゴーイングで既に動いているものだと思う。今から、あるいは今まであるものを分析し、アジャイル的に少しずつよくしていくという形で、ぜひ今までのデータもお使いいただければということである。

もう一つは、多年度ということが今回の話の肝であり、多年度においてどういうステップを踏んでいくのか、結局、鶏と卵のようなものがたくさんあるわけであり、鶏と卵の複雑な関係をどういうステップで進めて、実際どうやって動かしていき、最終的に成果にしていくのか。重要な要素は、牧野委員から話があったようなソフトの話であるが、せっかく多年度だからできるステップをしっかりやっていただきたい。そこを見られるようにしたい。

実現ロードマップ、資料3の参考資料で出しているが、我々が見ても、どういうステップでこれを実現させていくのかというのがクリアではない気がする。そのあたりを深めていっていただければと思う。

○林政総審 まず1点目、大橋委員から、執行した後の施策の改善が大事であることや、政策評価や行政事業レビューのような既存の枠組みが日本政府に

はあるが、これとの関係について、それから、まずしっかりと省内で実施し、そして省外に出ていくのが大事ではないかという指摘をいただいた。まさにEBPMは政策を事後的に評価して、それを次の政策立案につなげていく、そのための1つの重要なツールだと思う。実際、OECDなどでEBPMあるいはEIPM、エビデンス・インフォームド・ポリシー・メイキングとして議論されているのは、政策評価のツールとして、エビデンスをどう使って、そして次にどう結びつけていくかということで、その文脈で多々議論がされている。その中で、各国とも人材不足や、進めていく上でのインフラ、予算などの面で課題を抱えており、それをどうクリアしていくかが大きな 이슈になっていると認識している。

2点目、牧野委員からお話をいただいた、アメリカでEBPMを取り入れたところと取り入れていないところと、その結果の差の実証分析については、そういった話は聞けなかった。ただ、OMBは、なじむ分野となじまない分野がそもそもEBPMに関してはあり、例えば、安全保障に関わるようなものなどはなかなか難しい面があると言っていた。しかし他方で、超党派でEBPMが進められ、共和党、民主党、両方とも推進しているため、しっかり全省庁的にやるべきところでやるためには、人材の育成などが大事であり、その面でOMBは全省的な取組をサポートしていくという話を聞いているところである。

3点目、柳川委員からお話をいただいた、分析と政策評価、それをまた政策立案に繋げていく、この仕組みが私どもも非常に大事だと思う。分析する人、その分析を生かして政策評価をしていく人、そしてそれを政策立案に結びつけていく、その仕組みをどのようにつくっていくか。おそらくそれはその国の予算のつくり方や政策の形成過程とも関わると思うが、まさに日本でどのように行っていくのが重要なポイントだと考えている。

○文科省 まず、佐藤委員のお話について、確かに公民館等にはWi-Fi環境があるということではあるが、GIGAスクール構想は、やはりデジタル教科書等を家庭でもしっかりと使うということが最終の着地点であるため、家庭での環境も非常に重要だと考えている。

また、スマートフォンや携帯電話で十分ではないかということであるが、プログラミング教育については、タイピングが一番重要になると考えており、我々としては、タイピングができること、タッチパネル機能があることなどを今回のGIGAスクール構想では重視している。

なお、GIGAスクール構想を進めた上で、学力格差についてはぜひどこかで検証したいと考えている。

また、大橋委員のソフトを発信するだけでなくフォローアップが重要なこと、まさにそのとおりだと思う。フォローアップをして、効果はどうか

ということを常にPDCAで回していきたいと考えている。

また、牧野委員から指摘のあった市町村との対話について、確かにこれまで都道府県教育委員会を通じて、市町村の教育委員会との関係で終わりというのが常であったかと思うが、今回は私自身も市町村長、市長会等を積極的に回るようにして、首長との直接の対話を続けているところである。さらに発展させていくために、ソフト面でも手当てしていきたいと考えている。

さらに、柳川委員から非常に重要な指摘をいただいた。入口は地域間格差、所得格差であるが、今後の一番重要なポイントはサステナビリティだと考えており、地方財政あるいは家庭に無理なくICT環境を使っていただく。そのためにはどうすればいいのか。もう少し詳細なロードマップを示していく必要があると考えている。

○新浪会長 続いて、次の議事である社会保障分野についてのヒアリングに移りたい。

(印南委員より、資料4について説明)

○新浪会長 それでは、松田委員から説明をお願いします。

(松田委員より、資料5について説明)

○新浪会長 特に発言がなければ、これにて終了させていただきたいと思う。

大変いい指摘をいただいた。また引き続き情報交換させていただきたいと思う。

それでは、神田政務官から一言お願いしたい。

○神田政務官 本日も活発な議論をいただき厚く御礼申し上げます。多年度型事業のEBPMについては、本日はGIGAスクール構想について、ロジックモデル案の議論をいただいた。内閣府としても、各事業所管省庁のEBPMの推進について、しっかりと協力していきたいと考えており、引き続き検討をよろしくお願い申し上げます。

社会保障分野については、印南委員、松田委員よりいただいた専門的知見に基づく貴重な示唆を踏まえ、今後、本年の骨太方針の策定に向けて、各ワーキンググループにおいて議論を深めてまいりたいと考えている。

委員の皆様におかれては、引き続き御知見を賜るよう、よろしくお願い申し上げます。

○新浪会長 本日はいろいろと説明、質問をいただき、感謝申し上げます。

GIGAスクール構想については、本日の議論を踏まえ、引き続きロジックモデルのブラッシュアップをお願いしたいと思う。

そのほかの多年度型事業におけるEBPMの検討状況についても、次回以降、

委員会で報告をいただきたい。この件は、引き続き議論をさせていただきたいと思う。

また、社会保障関係であるが、データヘルス、医療と介護データの連結、標準化については、国と都道府県の両方のレベルで、保険者と行政、大学の連携体制を早急に構築する必要がある。関係者間の連携体制の構築に向けた課題への対応や工程について、社会保障ワーキンググループで議論を進めてもらいたいと思う。

また、高齢化が進む中で、高齢社会先進国として我が国が世界における介護サービス、介護データの標準化にイニシアチブを取るべく、社会保障ワーキンググループで必要な取組をぜひ具体化していただきたいと思う。

印南委員におかれては、これだけのデータを集めていただき大変御苦労もされたと思うが、大変いいアイデアだと思うので、今後の改革の中でしっかりと生かせるようにやっていきたいと思う。

また、EBPMについては、個人的にはやはり学术界との連携というのは大変重要だと思う。ぜひともこれを契機に学术界における学会のようなものができてくるような、方向を模索していきたいと思う。ぜひとも皆さんにも御協力をいただきたい。本日はこれで閉会する。